議長（福田会長）

会議資料 6 2 ページの、協議第 2 号「地域自治制度について」は、地域自治制度の構築を地域自治制度小委員会に付託しております。現在の小委員会の審議状況について、小委員会事務局から説明を求めます。

事務局（渡辺行政経営課長）

6 2 ページをお開きください。協議第 2 号「地域自治制度について」でございます。地域自治制度の次の事項について、別紙のとおり協議を求めるということで、この地域自治制度と申しますのは、地域行政機関と住民代表組織の 2 つから成るものでございまして、本日は、そのうちの住民代表組織についてご協議申し上げます。

6 3 ページをお開きください。

1 平成 15 年 1 1 月 4 日、最終の任意協議会においてお示ししました骨格につきまして、概略を申し上げます。詳しくは別紙に載っております。

(1)の概要ですが、地域の総意の形成とこれを行政へ反映させる役割、また、地域づくりの核としての役割を担う。地域行政機関との協議機関とする。今後とも住民自治のさらなる拡充に向け、制度的な見直しを行うということでございます。

(2)の法的位置付けですが、諮問機関として制度的に保障いたします。

(3)の組織構成ですが、地域の総意が反映できるような組織構成とし、定数は、一定の基準を定める。選出方法は、団体推薦制や公募制など幅広い方法で選出する。任期は、一定の活動成果が期待できる期間とする。報酬は、条例に定めた額（日額報酬）を支払う。

これが最終の任意協議会でお示ししました骨格でございます。

これを受けまして具体的に検討いたしました。本日は 2 番以降で具体的なものをお示しするものでございます。

2 住民代表組織に係る条例の概要。これにつきましては、個別の条例で制定していきたいと思っております。

(1) 目的。読み上げます。個性と活気あふれる魅力ある地域づくりを地域が主体となつて行うことを通して、地方分権時代にふさわしい、自立した地域社会を形成していくために、住民の意向を行政に反映させる役割を担う地域住民の代表による組織を、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項に規定する附属機関として位置付け、地域住民と行政との真のパートナーシップを構築し、もって住民自治の拡充に寄与することを目的とする。

6 4 ページの(2)、名称です。名称は、地域自治協議会といたします。この理由ですが、地方制度調査会最終答申におきましては「地域協議会」というものを考えておきまして、これをベースにいたしまして、住民自治の拡充の目的を加味したところでございます。また、この協議機関（諮問機関）につきましては、3 町とも統一して地域自治協議会としたいと思っております。

(3) 設置です。市長及び地域行政機関の長の諮問機関として、各町単位に地域自治協議

会を設置いたすものであります。

(4) 所掌事務です。4つ掲げております。1つ目、地域の施策・事務事業等の立案への参画ということで、地域住民の意見の集約などを踏まえ、地域の新規施策・事務事業等の立案に参画します。2つ目、全市的計画の策定への参画ということで、総合計画基本構想・基本計画の策定に際しまして、地域別の計画など、その地域に関連する部分につきまして、原案の策定に参画いたします。各種部門計画（環境福祉等）の策定に際しまして、地域計画など、その地域に関連する部分につきまして、原案の策定に参画します。3つ目、その地域に係る市町建設計画、総合計画の執行状況等につきまして、市長の諮問に依りて審議し答申すること、または市長に意見を述べること。この事務につきましては、市町建設計画は10年でございますので、10年間という限定付きとなるところでございます。4つ目、その他重要な事項ということで、その地域に関しまして重要と認められる事項につきまして、市長に意見を述べるということでございます。

65ページ、これは誰の諮問を受けるかということでございますが、先程申し上げました、の地域に関することにつきましては地域行政機関の長、特別職を一定期間配置しますので、その間は特別職。、は全市的事項ということで市長からという整理となっております。

(5) の組織です。地域自治協議会は、委員20人以内をもって組織する。委員は設置区域内に住所を有する者、設置区域内の事業所等に勤務する者で、次に掲げる者のうちから市長が委嘱するということで、各種団体から推薦された者、地元企業やNPO等から推薦された者、学識経験者、公募により選任された者ということでございます。

委員定数の考え方は、3町の議員定数あるいは本市の審議会の定数基準が20名であることを考慮いたしまして、20人以内と定めます。ただし、地域の人口に差異がございますから、当然若干の減員は差し支えないものと考えております。

委員の選任につきましては、地域の実情に精通しました地域行政機関の長が行うものいたします。

委員の構成につきましてはあくまでも地域の実情に応じて定めることで、下の表につきましてはあくまでも一つの基準でございます。各種団体から推薦された者は10人程度、地元企業、NPO等は3人程度、学識経験者については3～4人、公募により選任された者3～4人。

次に委員の年齢についてですが、委員につきましては、地域の総意をより適切に反映させるため、幅広い年齢層から選出することが望ましいことから、若者の地域参加が求められます。そういう配慮もしていきたいと思っております。

準公選による選出につきましては、地域の代表性や正統性をより向上させる方法でありますので、将来的な課題として、住民自治の熟度等を踏まえて検討してまいります。

67ページ、委員の任期です。委員の任期は3年とし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は前任者の残任期間、ただし再任を妨げないということです。任期は何年か受

当かということですが、一般的な審議会の委員は2年ですが、それよりもある程度長く、しかも、あまり長過ぎると委員の固定化ということもございましたので、3年と定めたところでございます。

委員の交代を円滑に行うこと、組織の継続性を確保するために、在任年数の限度は2期6年といたしました。

(7) 会務・会議の運営ですが、会長、会議の運営規程と一般的な規程をここで述べております。

(8) 報酬ですが、委員の報酬は、条例により定められた会議開催に伴う日額報酬を支払いますが、住民自治の拡充の観点から、自主性に基づいた活動を期待するため、適正な日額報酬の額を今後設定してまいります。

68ページ、3 今後の取組について。

(1) 住民自治活動との関係。既に各町に住民自治活動として連合会等いろいろとございますが、これと地域自治協議会が連携できるような体制を目指して、必要な育成・支援を行う必要があるのではないかと。

(2) 代表性の確保。地域の総意を形成し、行政に反映させていく重要な役割を担うことから、よりたくさんの方が参加できる仕組みを考えればよろしいわけです。例えばここに書いてありますように、100人委員会制度なども考えられるわけですが、住民自治の現状や組織運営を考慮しますと、現時点においては困難と言わざるを得ない。将来的には、地域自治協議会の下に参加制限を設けない部会等を設ける等の工夫を検討してまいりたいと思っております。

(3) 地域自治制度と自治基本条例制定への取組との関係ですが、自治基本条例と申しますのは、自治体運営の基本原則、住民参加のルール等を定めるものでございまして、今回住民自治の拡充を目的とした地域自治のあり方についても、大きな要素となってくるわけでございます。そうしたことを条例の中で位置付けて恒久性を担保する必要があるのではないかとということです。2つ目は、合併後、新市全体の住民の参画を基盤として、議論を重ねながら、速やかに策定を目指していきたいと考えております。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

議長（福田会長）

63～68ページまで、地域自治制度につきまして事務局の説明が終わりました。ご意見等をお願いいたします。はい、稲葉委員。

稲葉委員（上三川町）

66ページ「各種団体から推薦された者(10人程度)」ということになっておりますが、私は女性の立場から、今は男女共同参画時代ということで、これを課題として取り組んでいるわけです。若手の起用もすばらしいことですが、男女の差もなるべく縮めていただき

たいと思います。性別の偏りがないようにという点を盛り込んでいただけないかどうか。これが盛り込まれますと、より一層、地域自治制度について多方面から意見が出るのではないかと思います、いかがでしょうか。

議長（福田会長）

はい、事務局。

事務局（渡辺行政経営課長）

合併協議会の前に小委員会がございまして、小委員会でもその話題が出たところがございます。現在、宇都宮市におきましては、審議会等の女性委員の比率は20%となっておりますが、16年度から30%に引き上げる予定でございます。

そうしたことが背景にあるのですが、この中に女性の比率のことも入れておいた方がよろしいかと思いますので、検討させていただきます。

稲葉委員（上三川町）

よろしくお願いいいたします。以上です。

議長（福田会長）

「入れておいた方がいい」ではなくて、「入れておくべき」ですね。ほかにございませんか。

福田（栄）委員（河内町）

住民代表組織これは概ね10年ということです。自治制度については、とりあえず10年だけなのか。その後はどうするのか。それと同時に、組織は各分野から代表を募って、地域の諸々の意見を述べるということですが、例えばそれが市の予算編成等まで反映されるのかどうかお聞きしたいと思います。

議長（福田会長）

はい、事務局。

事務局（渡辺行政経営課長）

1点目の、住民代表組織は10年で終わってしまうのかということですが、先程のご説明で、64ページに所掌事項として4つほど掲げましたが、その中の3番目については、市町建設計画といいますのは向こう10年間というお話ですので、この件に関しましては10年で終わるわけですが、地域自治協議会は恒久的、永久的な存在ということで、条例できちんと定めます。

2つ目の、地域で行ういろいろな事業に対しまして、地域の意見をどのように反映させられるかということですが、この協議会そのものが、そういったものを議論していただいて、地域行政機関で組む予算の中に反映できるように考えているところでございます。

議長（福田会長）

私も錯覚してしまったのですが、地域自治協議会は10年で終了するものではなくて、幾つかの項目のうち、市町建設計画の中の各地域の主要事業等の特例事業は10年をもって終了する。ですから、その審議については終了しますが、それ以外の地域のまちづくりについては、引き続き条例で担保して、地域自治協議会は継続していくということでございます。

ほかにございませんか。沼田先生、中村先生、地域自治制度について今回ご説明したところのポイント、特徴あるいは今後さらに詰めていくべきところを、先生の立場からご意見をいただければと思います。

沼田委員（学識経験者）

きょうは多分意見を言わなくていいのだろうと思って伺っていたのですが、指名でございますので感想を申し上げます。

この間、国の地方制度調査会が最終答申を出しました。6ページぐらいにわたって詳しく、国は地域自治組織といいますが、これを作ったのですが、これを法案にしていくプロセスを聞いてみますと、意外と評判倒れみたいな格好になるのだなという印象が強くあります。むしろ今、説明していただいた合併協議会の仕組みの方が、はるかに内容的に豊富なものを持っていますし、制度としても非常に進んでいると思います。また、自治基本条例にこれを位置付けるというのも、恐らく全国にない発想です。この点だけを見ても、非常に画期的な検討を今私どもはやっているのだなと、自画自賛していいのだろうなと思います。

ただ、これからいろいろ紆余曲折があるわけですが、代表委員として先程女性委員の話が出ましたが、女性は当然として、地域の総意というのであれば、外国人住民をどうするのか等、いろいろな問題がこれから先に出てくるだろうと思います。これは小委員会では言いませんでしたが、そういう小さな手直しをしながら、よりよいものにしていけたらと思います。ぜひ皆様のご協力をお願いしたいと思います。

議長（福田会長）

ありがとうございます。では中村委員。

中村委員（学識経験者）

当初これを見たときに、最初の任意のときの枠組みは1市4町で、今は1市3町という

ことで当時から変わってきましたが、関係の合併の市町にこういうものを置くということで、なぜ宇都宮に地域自治協議会がないのかなと素朴な疑問を持ったのですが、それは議論の中身を教えてもらう過程で自分なりに納得いたしました。

それはともかく、一言私の感想のレベルになりますが。1市3町の合併をめぐる議論そのものがどれだけ住民の関心を呼んで、住民との距離を縮められるかということが、そのまま地域自治協議会の今後の方向を左右するのではないかと思います。ですから合併の議論をどんどん出して行って、住民の関心をもっともっと呼んでいただく。ちょっと今のままではという思いも……。私は宇都宮市民なので勝手な憶測もあるのですが、もっと住民の関心を引き上げて行って、住民の間で議論をしてもらう、そういう密度の濃さが地域自治協議会の今後の方向性を左右するのではないかと思います。合併した後の問題ではなくて、まさにこれからの問題だということを感じております。以上です。

議長（福田会長）

両先生のお話もお聞きしたわけですが、それを踏まえて、ご意見等がございましたらお願いいたします。

それでは、これにつきましても、この後また小委員会で議論をしていただいて、この場で報告をし、議論いただく予定になっておりますので、この次までに自分が今日感じたことが事務局から報告がないということであれば、次回にまたご指摘いただきたいと思いません。

ただ、今、重要な話がありました。中村先生からの意見で、今回の合併に移行する時間の中で、住民の方々との意見交換を深めていくことによって、地域自治制度も中身がより詰まったもの、重要性の高いものとなる。合併してからの問題ではなくて合併までの期間が大切であるというご指摘をいただきました。これらにつきましては、1市3町の住民の皆様方と接する機会をこれから多く持つていくわけですが、その中で意見交換をし、さらに内容を深めていければと考えておりますので、各委員におかれましてもよろしくお願いしたいと思います。

それでは、ご意見ございませんか。

ないようでございますので、ただいまご協議をいただきましたご意見等をもとに、地域自治制度小委員会の委員の皆様方には、引き続きご審議をお願いいたします。